

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,361,639	流動負債	1,938,253
現金及び預金	1,251,833	支払手形	209,738
受取手形	67,437	買掛金	550,672
売掛金	2,835,085	未払金	859,766
製品	767,053	未払役員賞与	22,680
原材料	3,258,179	未払法人税等	68,000
仕掛品	87,192	未払消費税等	36,015
貯蔵品	3,930	未払費用	67,786
前払費用	205	前受金	971
繰延税金資産	59,230	預り金	8,546
未収収益	501	賞与引当金	114,076
未収入金	24,578		
その他	6,701	固定負債	298,678
貸倒引当金	292	退職給付引当金	295,824
固定資産	2,995,651	預り保証金	2,854
有形固定資産	2,434,278	負債合計	2,236,931
建物	534,837	(純資産の部)	
構築物	30,641	株主資本	9,081,989
機械装置	308,222	資本金	814,340
車両運搬具	10,638	資本剰余金	1,043,871
工具器具備品	32,395	資本準備金	1,043,871
土地	1,517,542	利益剰余金	7,239,909
無形固定資産	50,265	利益準備金	93,500
電話加入権	7,579	その他利益剰余金	7,146,409
ソフトウェア	38,960	役員退職給与積立金	450,000
その他	3,725	別途積立金	6,300,000
投資その他の資産	511,107	繰越利益剰余金	396,409
投資有価証券	246,028	自己株式	16,132
出資金	33,510	評価・換算差額等	38,369
長期前払費用	1,731	その他有価証券評価差額金	38,369
繰延税金資産	127,910	純資産合計	9,120,359
会員権	70,100		
保証金	14,818	負債及び純資産合計	11,357,291
保険積立金	60,351		
その他	4,606		
貸倒引当金	47,950		
資産合計	11,357,291		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,391,847
売 上 原 価		10,437,849
売 上 総 利 益		6,953,998
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,347,349
営 業 利 益		606,648
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	922	
受 取 配 当 金	4,903	
雇 用 助 成 金 受 入	2,986	
固 定 資 産 税 還 付 金	2,810	
そ の 他	5,712	17,335
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,986	
為 替 差 損	750	
そ の 他	25	5,762
経 常 利 益		618,221
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,532	15,540
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	54	54
税 引 前 当 期 純 利 益		633,708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		274,700
法 人 税 等 調 整 額		12,101
当 期 純 利 益		346,906

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩					873		873
剰余金の配当							86,433
別途積立金の積立						340,000	340,000
自己株式の取得							
当期純利益							346,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					873	340,000	78,653
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000		6,300,000	396,409

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前 期 末 残 高	13,385	8,824,263	82,996	8,907,259
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		86,433		86,433
別途積立金の積立				
自己株式の取得	2,746	2,746		2,746
当期純利益		346,906		346,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,627	44,627
当期変動額合計	2,746	257,726	44,627	213,099
当 期 末 残 高	16,132	9,081,989	38,369	9,120,359

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,785,121千円
----------------	-------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数

普通株式	5,098,096株
------	------------

2. 当期末日における自己株式の数

普通株式	16,164株
------	---------

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(1) 配当金の総額	86,433千円
------------	----------

(2) 1株当たり配当額	17円
--------------	-----

(3) 基準日	平成18年9月30日
---------	------------

(4) 効力発生日	平成18年12月21日
-----------	-------------

4. 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年12月19日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(1) 配当金の総額	86,392千円
------------	----------

(2) 1株当たり配当額	17円
--------------	-----

(3) 配当の原資	利益剰余金
-----------	-------

(4) 基準日	平成19年9月30日
---------	------------

(5) 効力発生日	平成19年12月20日
-----------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因

賞与引当金損金算入限度超過額	45,630千円
----------------	----------

未払事業税否認	6,648千円
---------	---------

未払社会保険料	5,762千円
---------	---------

退職給付引当金損金算入限度超過額	118,329千円
------------------	-----------

投資有価証券評価損	3,599千円
-----------	---------

ゴルフ会員権評価損	11,828千円
-----------	----------

貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円
----------------	----------

その他	1,739千円
-----	---------

繰延税金資産合計	212,719千円
----------	-----------

2. 繰延税金負債の発生主な原因

その他有価証券評価差額金	25,579千円
--------------	----------

繰延税金負債合計	25,579千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	187,140千円
-----------	-----------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額	66,000千円
2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	38,499千円
3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	32,584千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,794円66銭
2. 1株当たり当期純利益	68円24銭

(その他の注記)

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	11,369千円
------	----------